

# 山口大学におけるグラデュエーション・ポリシーと アドミッション・ポリシー策定の 基本的な考え方について

沖 裕 貴  
田 中 均

## 要旨

本稿では、認証評価への対応として、現在、山口大学で策定を進めているグラデュエーション・ポリシー（GP）、アドミッション・ポリシー（AP）、カリキュラム・マップの基本的な考え方やその策定方法を論じた。

GP、APについては、現在、本学シラバスに利用されている観点別到達目標をさらに進めて、GP及びAPの記述方法としても採用すべきことを主張した。特にAPについては、入試形態ごとにAPを定め、現行の入試方法を合理的に説明するとともに、高等学校学習指導要領に示される到達目標と連関する意義を説明した。また、GPとAPをつなぐカリキュラム・マップについては、各授業の到達目標とGPとの整合性を明示化することによって、開設科目の妥当性を検証し、PDCAサイクルを機能させる役割について考察した。

## キーワード

グラデュエーション・ポリシー、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・マップ、到達目標、教育目標、認証評価、PDCAサイクル、高等教育

## 1. グラデュエーション・ポリシー (Graduation Policies) とは

### (1) 定義

グラデュエーション・ポリシー（Graduation Policies、以下GPと略す）とは、山口大学で独自に考案された言葉である。大学の理念、目標は、欧米では通例、“mission statement”と呼ばれ、ウェブサイトを見れば、多くの大学で、大学全体や各学部の使命、求める人材像、社会への貢献が生き生きとした言葉で語られている。

また、各学部・学科は、その理念・目標（mission）を踏まえた上で、具体的に「大学が教育活動の成果（Educational Outcomes）

として学生に保証する最低限の基本的な資質（Minimum Requirement）」を箇条書きで記述している。これが、山口大学が呼ぶところのGPである。中央教育審議会大学分科会<sup>1)</sup>では、これをもう少し分割して、カリキュラム・ポリシー（curriculum policy、教育課程の目的＝教育課程の改善に用いるもの）やディプロマ・ポリシー（diploma policy、学位に関する厳格な質の保証＝出口管理に用いるもの）という言葉を用いているが、究極的には、GPと同様、『養成しようとする人材像』や『大学が保証する最低限の資質』を具体的に指すものと考えて差し支えない。

さらに、GPに関して、機関別認証評価に用いられる大学評価基準には、基準I-1-①

「目的として、教育研究活動を行うに当たっての基本的な方針や、養成しようとする人材像を含めた、達成しようとする基本的な成果等が、明確に定められているか」<sup>[2]</sup>が対応する。つまり、各大学は、大学の理念・目標に応じて、明確で具体的に、学生に保証する最低限の基本的な資質を、GPに記述し、公開し、挙証しなければならないのである。

(2) GP策定上の留意点

GPを策定するに当たっては、以下のこと(表1)に留意しなければならない。これは、GPが税金による運営交付金や学生から受け取る授業料と引き替えに、社会(恐らく今後は世界中)と約束した教育成果に関する契約事項であると同時に、認証評価における最も重要な挙証事項に当たるからである。

表1 「GP策定上の留意点」

①	具体的に、達成したことを挙証できる目的を記述すること
②	抽象的な言葉を用いず、行動目標 (behavioral objectives) で記述すること
③	Bloom, B.S. や梶田が提唱した教育目標分類学に従って、観点別に行動目標を記述すること
④	多くの学生の現実の進路(就職先)や将来像を意識して記述すること

表2 「目標類型と目標領域の観点から代表的目標の分類例(梶田, 1978) <sup>[4]</sup>」

	目標類型	達成目標	向上目標	体験目標
領域	認知的領域	・知識 ・理解 等	・論理的思考力 ・創造性 等	・発見 等
	情意的領域	・興味 ・関心 等	・態度 ・価値観 等	・触れ合い ・感動 等
	精神運動的領域	・技能 ・技術 等	・練達 等	・技術的達成 等
到達性	到達性確認の基本視点	・目標として規定されている通りにできるようになったかどうか	・目標として規定されている方向への向上が見られるかどうか	・目標として規定されている体験が生じたかどうか
	目標到達性の性格	・特定の教育活動の直接的な成果	・多様な教育活動の複合的総合的な成果	・教育活動に内在する特定の経験
	到達性確認に適した時期	・授業中 ・単元末 ・学期末, 学年末	・学期末, 学年末	・授業中 ・単元末

① 具体的に、達成したことを挙証できる目的を記述すること

①に関しては、すでに述べたとおり、認証評価に当たっては、その学部・学科の卒業生が、GPに記載されている知識や技能を修得しているかどうかを厳格に挙証する必要がある。当面は形式的な審査が行われる可能性が高いが、認証評価が「質の保証(accreditation)」

を目指すものである以上、今後、厳格化が避けられないと思われる。JABEE (Japan Accreditation Board of Engineering Education) と同様、学科が認定した各試験・レポートの60点の重みが問われるものである。確実に達成したことを証拠を挙げて説明できる目的に限定すべきだと言える。

ただし、GPの内容の中には、「産業倫理」

表3 「一般目標と行動目標記述のための行為動詞例」<sup>[5]</sup>

(1) 一般目標記述のための動詞の例				
知る	認識する	理解する	判断する	適用する
価値を認める	感じる	考察する	使用する	実施する
評価する	位置づける	示す	創造する	修得する
身につける				
(2) 行動目標記述のための動詞の例				
2-1 認知的領域				
列挙する	述べる	具体的に述べる	記述する	説明する
構成する	命名する	再構成する	計画する	見つける
分類する	比較する	一般化する	類別する	区分する
区別する	指摘する	関係づける	判断する	予測する
選択する	同定する	測定する	分析する	配列する
系統化する	正当化する	合成する	分離する	計算する
質問する	帰納する	検証する	結合する	決定する
対応する	対照する	選別する	適合する	概括する
要約する	解釈する	描写する	叙述する	推論する
対比する	公式化する	使用する	識別する	応用する
適用する	演繹する	結論する	批判する	評価する
指示する	収集する	賛同する	発表する	報告する
暗唱する	再生する	判定する	確認する	求める
定式化する	証明する	仮説を立てる		
2-2 情意的領域				
尋ねる	助ける	討議する	寄与する	コミュニケーションする
協調する	見せる	表現する	感じる	始める
参加する	反応する	応える	系統立てる	相互に作用する
配慮する	相談する	示す	受容する	協力する
2-3 精神運動的領域				
感じる	始める	模倣する	熟練する	工夫する
実施する	創造する	解剖する	注射する	挿入する
操作する	動かす	手術する	触れる	触診する
打診する	聴診する	調べる	準備する	測定する
走る	跳ぶ	投げる	反復する	打つ
止める	入れる	防ぐ	かわす	持ち上げる
引く	押す	倒す	反応する	削る
切る	貼る	つなぐ	組み立てる	操作する
調整する	混ぜる	配合する	書く	描く
運転する	修理する			

や「豊かな人間性」などの目標のように、向上目標や情意的領域の目標に属し、成果の測定が困難で、教育方法の開発が至難の目標も多々存在する。しかし、それらについても、必ず、どのように挙証するかを考えて、目標

を考える必要がある。これらの方法論については、パフォーマンス・アセスメントやルーブリックなどの手法を参考に大学でも開発を急がねばならないだろう(沖, 2005)<sup>[3]</sup>。究極的には、GPの挙証の問題は、各GPの実現

に貢献する各授業の成績評価の問題に収束するわけで、各授業における成績評価が客観的かつ厳格に行われなければ、その授業のみならず、学科のGPの達成度も挙証できないことになる。従って、認証評価に指摘される「厳格な成績評価」とは、優の乱発や楽勝科目の払拭といった表層的な問題ではなく、GP並びに各授業の到達目標の挙証に関する問題なのだということを決して忘れてはならない。

② 抽象的な言葉を用いず、行動目標 (behavioral objectives) で記述すること

②に関しては、目標記述を客観的にし、かつ成果の測定を明示化するためには、国際的に行動目標 (= 授業者の学習者に対する働きかけが終わった時点で、授業者が学習者に証明できるようになってもらいたい行動) で記述するのが一般的である。行動目標の主語は学習者で、使用できる動詞は観察できるもの、測定できるもの、あるいは観察や測定はできないが、一連の行動系列から十分に推測できるものなどを表す動詞 (= 行為動詞、表3) が用いられる。GPについても、それぞれの内容は、複数の授業の到達目標に対応するので、基本的に行動目標で記述しなければならない。

③ Bloom, B.S. や梶田が提唱した教育目標分類学に従って、観点別に行動目標を記述すること

③に関しては、行動目標による記述が現在でも一般的であることがGPの観点別記入の

理由となる。すなわち、行動目標は達成度評価に対応するために作られたものであるから、達成度評価をより厳密かつ明示化するために、各目標が属する領域や類型に分けて記述することが求められるわけである。

梶田(表2)が示しているとおり、日本では、初等中等教育から高等教育に至るまで、教育目標を3つの領域と3つの類型に分けて示すことが行われている。特に、大学に入学する学生達が学んできた高等学校においては、文部科学省の制定する学習指導要領で、すべての教科にこの3つの領域と3つの類型に基づいた観点別評価が取り入れられている。したがって、大学における目標記述方法も、梶田の目標領域・目標類型に沿って記述することが、目標記述学の点からも、また、高等学校の評価との連続性を考える点でも妥当であると言える。

さらに、FDハンドブックvol.1<sup>[8]</sup>に示すように、山口大学のシラバスは、各授業の到達目標を5つの観点ごとに記入することになっている。これは、平成14年度の教務委員会で作承されたもので、梶田の領域・類型を参考に、『1.知識・理解の観点』、『2.思考・判断の観点』、『3.関心・意欲の観点』、『4.態度の観点』、『5.技能・表現の観点』の5つの観点に基づいた記述が求められている。シラバスに記載されるこれらの観点と、梶田の目標領域・類型との関連は以下の通りである(表4)。

山口大学では、目標記述に関して観点別が定着しているので、GPもそれに準じるのは

表4 「山口大学のシラバスに記載される到達目標と梶田の目標領域・類型との関係」

＜山口大学のシラバス＞	＜梶田の目標領域・類型＞
1. 知識・理解の観点	『認知的領域』 - 「達成目標」
2. 思考・判断の観点	『認知的領域』 - 「向上目標」
3. 関心・意欲の観点	『情意的領域』 - 「達成目標」
4. 態度の観点 (価値観, 倫理観など)	『情意的領域』 - 「向上目標」
5. 技能・表現の観点	『精神運動的領域』 - 「達成目標」

さほど難しいことではないだろう。

④ 多くの学生の現実の進路（就職先）や将来像を意識して記述すること

④に関しては、現実の就職や進学状況に照らし合わせて、卒業後の進路に適した、社会に求められる GP を洗い出し、記述する努力が必要となる。様々な改革にもかかわらず、財界を中心に、大学教育が旧態依然であるとの指摘を受ける一番大きな理由は、そのカリキュラムが依然一部の研究者養成用に偏っていることと、教養や基本的なリテラシーが十分に育成されていないことによると考えられる。

学士課程教育における GP には、学生が卒業時に最低限身に付けるべき素養や知識、技能をこそ盛り込むべきであって、一部の研究者用の知識や技能をここに列挙すべきではない。また、現実の入学者の学力の多様化や低下を考えると、4年間の教育期間で行える内容は限られており、専門的な内容は自ずと限られてくると言える。むしろ、卒業生の大部分が実社会の中で研究者以外の道を歩むことを考えると、その学部・学科の卒業生に対して、社会から求められ、大学として最低限保証できる到達目標に厳選すべきであると思われる。これらのことは、また、中央教育審議会大学分科会答申<sup>1)</sup>が求める学士課程教育の再構築と高等教育の機能別分化にも通じることであるのは言うまでもない。

なお、イギリスでは、企業が大学に新規採用の募集を行うときには、各学部の GP が最も大きな目安になっていると言われる。これは、各学部が示す到達目標が、卒業生の能力の種類とその質を明確に規定していることに対する、企業側の全幅の信頼を表していると言える。

## 2 . AP ( Admission Policy ) とは

### (1) 考え方

AP ( Admission Policy , 以下 AP と略す) とは、大学評価基準によれば、「受験生に求める能力、適性等についての考え方や入学者選抜の基本方針をまとめたもの」を意味する。

これからの大学入学選抜の改善にあたって、大学審議会答申「大学入試の改善に関する審議のまとめ」<sup>1)</sup>では、責任主体を各大学とし（実施主体の明確化）、大学教育の理念や目的を達成することにふさわしい学生の受入を図るため（入学選抜の目的）、評価尺度の多元化・複数化を図り（入学選抜の方法）、新学習指導要領の趣旨を踏まえて（入学選抜の配慮事項）改善を進めることが大切であるとされている。また、中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善」<sup>2)</sup>では、これからの入学選抜の在り方として「相互選択」という考え方を打ち出している。「相互選択」とは、大学側から見ると、「学生を絞り込む」のではなく、「求める学生を見いだす」ことであり、学生の側から見ると「大学から選ばれる」のではなく、「大学を主体的に選択する」ことを指している。このような大学入学選抜を進めるために、大学には、受験生に求める能力、適性等についての考え方をまとめた入学受入方針、すなわちアドミッション・ポリシーの明示が求められているわけである。アドミッション・ポリシーを策定するには、このような大学入学選抜方法改善を進める基本的な考え方をまず理解する必要がある。したがって、大学評価・学位授与機構の大学評価基準（機関別認証評価）では、基準4「学生の受入」全体がAPに関わる内容で占められ、認証評価の中でも非常に大きなウェイトを占める大学の重要な政策として認識されている。

大学評価基準の基準4にはいくつかの観点が列記されているが、その中で本学に関わる

表5 「アドミッション・ポリシーに係る重要な大学評価基準の観点」

基準4-1-①	：教育の目的に沿って、求める学生像や入学者選抜の基本方針等が記載されたアドミッション・ポリシーが明確に定められ、公表、周知されているか。
基準4-2-①	：アドミッション・ポリシーに沿って適切な学生の受入方法が採用されており、実質的に機能しているか。
基準4-2-④	：アドミッションに沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証するための取組が行われており、その結果を入学者選抜の改善に役立っているか。

最も重要なものは以下の通りである。

これらの観点は、すべて入学者選抜がアドミッション・ポリシーに沿って行われていることを挙証すると共に、厳格な検証によって改善を進めることを求めるものだと言える。つまり、現行の入試形態による入学者選抜が、各学部・学科のアドミッション・ポリシーに沿ったものであることを明らかにすることが何よりも重要だということである。

ただし、現在の山口大学の多くの学部・学科で記述されているAPは、大学や学部・学科の“mission”に含まれるべき「求める学生像」まで抽象的な言葉で含める習慣があるが、それは具体性に欠けきらいがあるので、APからは切り離して別途に記述し、区別しておくのが適切であろう。また、APの他に入学者選抜要項があり、より具体的に入学者選抜に用いる試験の内容や範囲が示されているので、この要項と重複した内容を記述する必要はない。

したがって山口大学では、APの記述に当たって、①高校教育との連続性への配慮、②大学教育の固有性への配慮、③柔軟で弾力的に策定を行い続けることの3点が重要となる。①の高校教育との連続性への配慮では、教科学習で身に付ける知識ばかりでなく、思考力や表現力、応用力など、大学での学習を支える能力・技能などを、ペーパーテストのみならず、調査書やさまざまな学習場面での学習経験を示す記録や成果物などを用い、一貫して初等中等教育で進められている観点別評価を生かしながら記述をしていくことが大

切である。②の大学教育の固有性への配慮は、学習指導要領のもとで教育内容の大綱的基準が示される初等中等教育と異なり、大きなカリキュラム編成権を持つことを踏まえて進められる大学教育の特性を視野に入れることが大切である。池田<sup>9)</sup>が述べるところの「接続」の観点からの入学者選抜の課題は、学習内容・方法に高校での学習成果や活動ができるだけ転移可能になる選抜メカニズムを工夫するか、あるいは作り出すことではないか」という指摘は重要な視点である。③の柔軟で弾力的に策定を行い続けることでは、受験生や大学生の生活や学習の変化をとらえて、不断に検討し続けるシステムを構築することが必要となる。

これらのことを踏まえて、山口大学では、当面するAPの記述で、APを「入試形態ごとに大学での学修に最低限必要とされる知識、技能や求められる適性を、高等学校の学修の成果に基づいて観点別に記述したもの」と捉えることとする。

## (2) 策定上の留意点

上記の観点からAPを見た場合、その策定の留意点は、以下の通りとなる。

① 入試形態ごとに大学での学修に最低限必要とされる知識、技能や求められる適性を記述すること。特に現行の入試科目や選抜方法を採用するに当たってその「妥当性」を明らかにすること。

①に関しては、APと現行の(もしくは将来の)入試形態、入試科目との整合性をとる

表6 「AP 策定上の留意点」

- 
- ① 入試形態ごとに大学での学修に最低限必要とされる知識、技能や求められる適性を、高等学校の学修の成果に基づいて記述すること。特に現行の入試科目や選抜方法を採用するに当たってその「妥当性」を明らかにすること。
  - ② 抽象的な言葉を用いず、行動目標 (behavioral objectives) で記述すること
  - ③ Bloom、B.S. や梶田が提唱した教育目標分類学に従って、観点別に行動目標を記述すること
  - ④ GP との包含関係を意識すること。
- 

ことが最も重要な課題になる。本学では、推薦、AO、一般選抜を始め、社会人、留学生、編入学等の様々な入試形態が実施されているが、これら一つ一つについて、その選抜方法（入試科目）が AP にとって妥当であることを挙証する必要がある。

その方策としては、学部・学科で一つの AP を策定するのではなく、入試形態別に AP を策定すること。さらに、それぞれの入試形態別の AP について、その入試科目や選抜方法（入試要項記載のもの）が妥当であることを明示するような具体的な知識、技能、適性を箇条書きにすることが求められる。

- ② 抽象的な言葉を用いず、行動目標 (behavioral objectives) で記述すること

入試形態ごとに AP に記述される知識、技能や適性は、GP と同様、行動目標で記述することが重要である。高等学校の学習の成果は、それぞれの入試形態ごと、独自の基準で判定して合否を決めるものであるから、行動目標が具体的に記述してあれば、それぞれの入試による選抜を正当化するものとなる。たとえば、センター試験と個別入試によって行われる一般選抜ならば、学部・学科の特性に応じて、必要な知識・理解の程度 (e.g. 数学に関して、高等学校の理系課程を修得していること等) や関心・意欲の程度 (e.g. 高等学校の内申書を参考に当該分野に意欲的であること) などを求められれば、現行の入試科目や選抜方法を正当化することができる。

ここで重要なことは、実際の入試で審査し

ていないことに関して、あたかも重要な要件であるように記述することは、認証評価を困難にするだけになるということである。その分野における適性や学生像等の、曖昧ではあるが重要な要件は、むしろ“mission”に記述することが大事だと思われる。また、大学の教育内容や教育理念は学部・学科ごとにこととなり、受験生に求める能力・適性なども学部・学科ごとに設定されるべきものである。したがって、一つの学部の中で、学部・学科の募集単位ごとに AP を策定し、選抜方法との整合性を図る必要がある。AO 入試、推薦入学、一般選抜の選抜方法の特性を生かし、一つの学部・学科の中でも多様な観点から求める学生を見いだすことが大切となる。同時に、今後、山口大学で受け入れる学生の特性を分析・研究する中で、募集単位の大きくくり化なども検討すべき課題となろう。

- ③ Bloom、B.S. や梶田が提唱した教育目標分類学に従って、観点別に行動目標を記述すること

GP と同様に、AP も観点別に行動目標を記述すると非常に書きやすくなる。特に、高等学校の学習指導要領には、観点別に達成度が記述してあるので、高等学校の指導要領を参考にすれば、各学部・学科で求める知識・理解の程度や関心・意欲の程度が、非常に明瞭に表現できる。また、高等学校側から見ても、入試形態ごとに、観点別に AP が記述してあれば、高校教育との連続性を保証している大学として認知され、募集の観点からも大

変有意義であると考える。

④ GPとの包含関係を意識すること。

APに記述すべきことは、大学での学修を経て達成されるGPを超えてはいけない。これは、各学部・学科でAPを策定する委員とGPを策定する委員とが異なるため、往々にして見受けられる誤謬である。

APは基本的に高等学校の学修に対して、大学での学修に必要な最低限の知識、技能、適性等を記述するものだから、上記①～③の書き方を遵守すれば、自ずと抽象的な言い回しや高邁な人材論には陥らないはずである。APに書ききれない適性があれば、“mission”に記述するようにし、審査要件(入学者選抜要項)からは省くべきである。

3. シラバスとカリキュラム・マップ(Curriculum Map)とは

(1) 考え方

APは、これまで述べてきたように、高等学校の学修成果に対して、大学での学修を保証する最低限の要件や入学者選抜の基本方針を記述するものであり、GPは、大学での学修の成果として大学が保証する能力や技能、態度を記述するものである。

この2つの政策(policies)を結びつけ、大学での学修を成立させるものがカリキュラムであり、具体的には個々の授業となる。そして、その授業の到達目標や成績評価基準、具体的な内容を明記したものがシラバスである。

表7 「教育内容及び方法に関する重要な評価基準」

- 基準5-1-①: 教育の目的や授与される学位に照らして、授業科目が適切に配置され、教育課程の体系性が確保されているか。
- 基準5-1-②: 授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿ったものになっているか。
- 基準5-2-②: 教育課程の編成の趣旨に添って適切なシラバスが作成され、活用されているか。
- 基準5-3-①: 教育の目的に応じた成績評価基準や卒業認定基準が組織として策定され、学生に周知されているか。
- 基準5-3-②: 成績評価基準や卒業認定基準に従って、成績評価、単位認定、卒業認定が適切に実施されているか。

大学評価・学位授与機構が示す大学評価基準(機関別認証評価)には、基準5「教育内容及び方法」に、これらの関係性を明示する評価が入ることを明らかにしている。本学にとって重要な観点は以下の通りである(表7)。

APに沿って選抜され、入学した学生達は、その入試が適正に実施されていれば、各入試形態の総体としてAPを満たした学生であると言える。また、GPを挙証するためには、ほとんどの場合、カリキュラムを構成する各授業の到達目標を達成すれば、教育課程の総体としてGPを満たしたことが言える。

しかし、さらにGPと、シラバスに記載された各授業科目の到達目標との関係をより明示化するために、どのGPの項目が、どの授業科目の到達目標に対応しているかを示すものが、カリキュラム・マップ(curriculum map)と呼ばれるものである。山口大学では、平成15年度からシラバスを全学共通化し、各授業について一般教育目標と到達目標を明示している。この各授業の到達目標と各学科のGPとの関係性をマトリクスで表すことによって、GPを達成する授業科目を明らかにし、上記基準5-1-①や1-②、1-③を挙証しようとするねらいを持っている。また、今後の



カリキュラム改訂も、このカリキュラム・マップをもとに検討することによって、GP に貢献する授業科目、不要な科目の改廃等、継続的な改善が可能になり、ひいてはPDCA サイクルに基づく継続的な改善を行える組織であることを示すことになる。

さらに、基準5-3-①や5-3-②については、成績評価基準（各到達目標を、どのような方法で、どの程度の比率で見えるか）がシラバスに明記されているので、厳格な成績評価が行われていることを前提にすれば、これらの基準も容易に挙証できることになる。ただ、

GP でも述べたが、認証評価は質の保証を目指す accreditation なので、徐々に各授業における「厳格な成績評価」を見る目が厳しくなることが予想される。各授業における到達目標の記述の方法やその評価の方法など、今後、FD での研修がますます重要となるだろう。

#### (2) 作成上の留意点

カリキュラム・マップを作成する上での留意点は以下の通りです。

表8 「カリキュラム・マップ作成上の留意点」

- 
- ① 各授業科目の到達目標を GP を意識して記述すること。
  - ② 各授業科目の到達目標を、行動目標 (behavioral objectives) で記述すること。
  - ③ 各授業科目の到達目標を、Bloom, B.S. や梶田が提唱した教育目標分類学に従って、観点別に行動目標を記述すること。
  - ④ 常に GP との関連性を意識して、カリキュラムの改訂を行うこと。
- 

カリキュラム・マップは、GP と各授業科目の到達目標との関係性を明示化するものであるから、その大前提として、各科目の到達目標が GP に貢献するよう書かれていなくてはならない。現在のところ、既存の科目に関しては、授業担当者が各自自由に記述しているので、正確には各学部・学科の GP への貢献度や整合性が不明瞭なものが多いのが現状である。

しかし、PDCA サイクルを活かしながら、今後のカリキュラム改訂を進める中で、上記4点の留意点を常に意識して改善を進める必要がある。その際、FD ハンドブック第1部「シラバスの作成」は、具体的に到達目標や成績評価基準などの考え方、書き方を分かりやすく示しているので、今後も引き続き参考にさせていただきたいと考える。

個々の授業は、GP の内容を具体的に達成させる最も重要な行為であり、その授業は到達目標によって規定されている。さらに、到

達目標は、観点別に記載された成績評価基準によって厳格に評価されることが求められる。これら一連の行為がすべて有機的に実施されることが、大学教育の最も大きな使命であり、認証評価でその挙証が求められるものなのである。

## 4. 教育改善と PDCA サイクル

AP と GP 及びカリキュラム・マップは三位一体となり、大学教育の目的を具現化する役割を果たす。この明示化は、卒業生が身に付けるべき知識や技能等の対価として支払われる国民の税金や授業料に関する、大学と受益者及び国民との契約事項であると言える。

AP で示された大学での学修に最低限必要とされる高等学校の学修成果は、各入試形態ごとの総和として入学者に結晶する。また、それぞれの GP は、様々な入学者の能力、適性を考慮しながら、大学が卒業者に最低限保

証する能力を示している。入学者については、その通過する入試形態によって求められる能力や適性が異なるが、卒業者については、一律に最低基準が決められているわけである。

しかし、GPが「最低基準」を示すということが、重要な意味を持つと言える。つまり、入学した際には、その通過してきた入試形態によって能力や適性に差があるが、卒業時には、その最も低い能力も、GPによって規定された水準に到達していなければならないということと、最も高い能力や適性は、さらに伸びていることが期待されているということである。

このような理想像を実現するためには、シラバスで各授業の到達目標が、GPを実現するために観点別に整備されている必要がある。GPに記述される到達目標は、教育機関である限り、決して知識・理解や技能・表現に偏ったものになることはない。これは、JABEEの評価基準(技術者倫理等)や欧米の教育機関の目標を見ても明らかである<sup>13)</sup>。教育の目標には、その必然として、情意的領域の教育目標や、向上目標が含まれるものである。したがって、それらのGPを実現するためには、各授業の到達目標の中にも情意的領域の教育目標や向上目標が含まれていなければならない。そして、これらの目標は、一般選抜で入学してきた学生よりも、推薦入試やAO入試で入学してきた学生に豊富に期待される能力や適性であり、それ故にこれらの入試形態が設置されたと行っても過言ではないであろう。

大学教育とは、様々な能力や適性を持った学生が、切磋琢磨して努力し、お互いに影響を与えながら共に成長し、それぞれの能力や適性をさらに伸ばすと同時に、全体として大学が示す最低基準の質を獲得する機会であると言える。

そして、最も重要なことは、APやGPが常に検証され、改善され続けるとともに、力

リキュラム・マップを通して、各授業の適否や到達目標と内容に反映され続けることである。これが、大学評価基準9に謳われる「教育の質の向上及び改善のためのシステム」の主旨であり、PDCAサイクルを備えた学び続ける組織(Learning Organization)であると言える。

ここでPDCAサイクルとは、計画 Plan—実行 Do—評価 Check—対処 Actionのサイクルを繰り返して改善作業をすすめることで、より良いものを構築する手法であり、現在では広くその重要性が認識されているものである。

私たちは、決して、一挙に最高のものを作り上げることが求められているわけではない。入学者の質や社会の要請に応じて、常により良いものにPDCAサイクルを通して変革し続けることが求められているわけで、そのための指標やツールとして、APやGP、そしてカリキュラム・マップを利用しようということなのである。

## 5. GP, APの記載例

### (1) GPの記述方法

これまで述べてきたように、GPは、カリキュラム・マップを通して、学科が提供する各授業の観点別到達目標と対応させなければならない。また、各学科のGPも、それぞれ観点別に記述することが求められているので、以下に、GPに関して各学部・学科で用いられる用語と書き方の範例を示しておく。

GPの記述方法は、各学部・学科でそれほど大きく異なるものではない。それは、卒業時に保証する資質や能力の表現方法が基本的に統一されているためである。したがって、各学部・学科では、この範例を参考に、自らの学部・学科の特徴に応じて、一部の学問領域に関する用語に置き換えてGPを作成されることをお勧めしたい。

#### GPの「知識・理解」に用いる言葉

1. (例：数学)に関する十分な知識を持ち、実際の場面に応用することができる。
2. (例：芸術や健康)に関して幅広い知識を持っている。
3. (例：情報科学)の分野での十分な専門知識と技術を持ち、問題解決に応用することができる。

#### GPの「思考・判断」に用いる言葉

1. 自然と社会と人間との関わりを総合的に理解することができる。
2. 世界的(広い)視点から多面的に物事を分析し、判断することができる。
3. 自らの行動や研究について、社会や自然、あるいは文化や組織に対して及ぼす影響や効果を考えることができる。

#### GPの「関心・意欲」に用いる言葉

1. 自主的・継続的に学習することができる。
2. 与えられた制約の下で、計画的に仕事や研究を進め、まとめることができる。
3. 職場や地域、組織の中で、他人と協力して仕事や研究を進めることができる。

#### GPの「態度(価値観、倫理観等)」に用いる言葉

1. 違った価値観や制度を持つ異文化(伝統、社会、職業)に対して、深い認識と共感を持って接することができる。
2. 変化に対応して、常に専門分野における新しい知識や技能を学び続ける意欲を持つ。
3. 自らの行動や研究について、社会や自然、あるいは文化や組織に対して負うべき責任を理解することができる。

#### GPの「技能・表現」に用いる言葉

1. 日本語を正確に理解し、論理的に記述ができる。

2. 日本語で正確に意思の疎通を図ることができる。
3. 明晰かつ批判的に思考し、協調的に討議し、問題解決に寄与することができる。
4. 1つ以上の外国語(例：英語)について、当該専門分野及び日常生活において支障のない程度に聞き、話し、読み、書くことができる。
5. 該当する分野において、活用が求められる機器(機材)を適切に扱い、操作することができる。

#### (2) GPの記載例

以下に、教育学部・情報科学教育課程・数理情報コースのGPを基に、一部修正を加えたものを記載例として挙げる。

##### 1. 教育学部の教育目的

「学校教育及び社会のさまざまな分野において教育の素養を持って貢献できる人材の育成を目的とする。」

##### 2. 情報科学教育課程の教育目的

「情報処理機器やソフトウェアの使用技術を基に、コンピュータデザインやソフトウェアの作成を修得し、マルチメディアアート、情報処理、情報科学、教育などの分野で活躍できる人材の養成を目的にする。」

##### 3. 数理情報コースの教育目的

「1. 現代社会情勢に適応出来る人材を養成する。2. 数理的分野、情報科学的分野、教育的分野などから高度情報化に関する基礎事項を学習・研究を通し、情報機器の操作だけではなく、基礎的情報処理能力を有し、教育的配慮を加味したソフトウェアの作成できる人材を育成する。」

4. 情報科学教育課程及び数理情報コースの観点別 GP

観点	情報科学教育課程	数理情報コース
知識・理解	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報科学の基礎を理解している。</li> <li>・数理科学の基礎を理解している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・数学の基本理論を理解している。</li> <li>・計算機について基礎的事項を理解している。</li> </ul>
思考・判断	<ul style="list-style-type: none"> <li>・論理的な思考ができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・数理的現象や実際の身の回りの現象を数理的・数学的に考察し、分析することができる。</li> </ul>
関心・意欲		<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要に応じ、求められる文献及び資料を的確に収集できる。</li> </ul>
態度等		<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育工学を、実際の場面に適切に応用する態度を持つ。</li> </ul>
技能・表現	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プログラムを作成することができる。</li> <li>・マルチメディアアートを作成することができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・数学に関する計算を適切にかつ正確にできる。</li> <li>・必要な情報機器及びソフトを適切に活用できる。</li> </ul>

(3) カリキュラム・マップ作成例

記入者名	
記入年月日	2008年9月31日 (初版)
学部・研究科名	教育学部
学科・専攻等名	情報科学教育課程
コース名	幼児教育コース

学校教育および社会のさまざまな分野において教育の職業をもつて貢献できる人材の養成を目的とする。

授業科目名	情報科学教育課程の教育目的 (具体的に記述・簡潔書)				学習情報コースの教育目的			
	授業科目の目標 (簡潔書)	授業科目の到達目標 (簡潔書)	知能・理解	思考・判断	関心・意欲	態度	知識・意欲	技能・表現
情報処理演習	(この授業科目における中心となる科目) 1. この授業科目の学習後に到達すべき到達目標 (行動) 目標を学生が上で行動計画 (出席・テスト等) を簡易系に入力する。 2. この授業科目の学習後に到達すべき到達目標 (行動) 目標を学生が上で行動計画 (出席・テスト等) を簡易系に入力する。 3. 表計算ソフトの使い方を学ぶ。	1. ワードプロセッサを使って基本的な文章が作れるようになる。 2. 表計算ソフトを使って簡単な表計算が出来るようになる。 3. Latex を使って数式を含んだ文章の作成方法を習得できる。	1. Oの基本的構成要素が、 2. ワードプロセッサの使い方を学ぶ、 3. 表計算ソフトの使い方を学ぶ、	1. Oの基本的構成要素が、 2. ワードプロセッサの使い方を学ぶ、 3. 表計算ソフトの使い方を学ぶ、	1. O 2. O	1. O 2. O	1. O 2. O	1. O 2. O
教育情報基礎	1. 教育情報学の基礎知識を習得する。 2. 教育情報学の基礎知識を習得する。 3. 教育情報学の基礎知識を習得する。	1. 教育情報学の基礎知識を習得する。 2. 教育情報学の基礎知識を習得する。 3. 教育情報学の基礎知識を習得する。	1. 教育情報学の基礎知識を習得する。 2. 教育情報学の基礎知識を習得する。 3. 教育情報学の基礎知識を習得する。	1. 教育情報学の基礎知識を習得する。 2. 教育情報学の基礎知識を習得する。 3. 教育情報学の基礎知識を習得する。	1. O 2. O	1. O 2. O	1. O 2. O	1. O 2. O
教育工学 I	1. 教育工学の基礎知識を習得する。 2. 教育工学の基礎知識を習得する。 3. 教育工学の基礎知識を習得する。	1. 教育工学の基礎知識を習得する。 2. 教育工学の基礎知識を習得する。 3. 教育工学の基礎知識を習得する。	1. 教育工学の基礎知識を習得する。 2. 教育工学の基礎知識を習得する。 3. 教育工学の基礎知識を習得する。	1. 教育工学の基礎知識を習得する。 2. 教育工学の基礎知識を習得する。 3. 教育工学の基礎知識を習得する。	1. O 2. O	1. O 2. O	1. O 2. O	1. O 2. O
教育情報科学	1. 教育情報学の基礎知識を習得する。 2. 教育情報学の基礎知識を習得する。 3. 教育情報学の基礎知識を習得する。	1. 教育情報学の基礎知識を習得する。 2. 教育情報学の基礎知識を習得する。 3. 教育情報学の基礎知識を習得する。	1. 教育情報学の基礎知識を習得する。 2. 教育情報学の基礎知識を習得する。 3. 教育情報学の基礎知識を習得する。	1. 教育情報学の基礎知識を習得する。 2. 教育情報学の基礎知識を習得する。 3. 教育情報学の基礎知識を習得する。	1. O 2. O	1. O 2. O	1. O 2. O	1. O 2. O
授業設計論	1. 授業設計論の基礎知識を習得する。 2. 授業設計論の基礎知識を習得する。 3. 授業設計論の基礎知識を習得する。	1. 授業設計論の基礎知識を習得する。 2. 授業設計論の基礎知識を習得する。 3. 授業設計論の基礎知識を習得する。	1. 授業設計論の基礎知識を習得する。 2. 授業設計論の基礎知識を習得する。 3. 授業設計論の基礎知識を習得する。	1. 授業設計論の基礎知識を習得する。 2. 授業設計論の基礎知識を習得する。 3. 授業設計論の基礎知識を習得する。	1. O 2. O	1. O 2. O	1. O 2. O	1. O 2. O
計算機言語演習 I	1. 計算機言語の基礎知識を習得する。 2. 計算機言語の基礎知識を習得する。 3. 計算機言語の基礎知識を習得する。	1. 計算機言語の基礎知識を習得する。 2. 計算機言語の基礎知識を習得する。 3. 計算機言語の基礎知識を習得する。	1. 計算機言語の基礎知識を習得する。 2. 計算機言語の基礎知識を習得する。 3. 計算機言語の基礎知識を習得する。	1. 計算機言語の基礎知識を習得する。 2. 計算機言語の基礎知識を習得する。 3. 計算機言語の基礎知識を習得する。	1. O 2. O	1. O 2. O	1. O 2. O	1. O 2. O
離散数学 I	1. 離散数学の基礎知識を習得する。 2. 離散数学の基礎知識を習得する。 3. 離散数学の基礎知識を習得する。	1. 離散数学の基礎知識を習得する。 2. 離散数学の基礎知識を習得する。 3. 離散数学の基礎知識を習得する。	1. 離散数学の基礎知識を習得する。 2. 離散数学の基礎知識を習得する。 3. 離散数学の基礎知識を習得する。	1. 離散数学の基礎知識を習得する。 2. 離散数学の基礎知識を習得する。 3. 離散数学の基礎知識を習得する。	1. O 2. O	1. O 2. O	1. O 2. O	1. O 2. O





6. おわりに

現在、山口大学では、2年間に渡る共通教育カリキュラム検討WGの審議が終わりに近づきつつある。その最終答申が、平成17年度最後の教務委員会に諮られる予定であるが、特筆すべきは、(1)教養教育を学士課程教

育全体の中で位置づけること、つまり教養教育GPを学部・学科のGPに包含すること、(2)教養教育GPを、教養教育の理念・目標の達成に貢献する具体的な到達目標で記述すること、(3)教養教育GPを、簡潔な行動目標で表記し、観点別に整理することが確認されたことであった(表9、図1)。

表9 「教養教育のGPと理念・目標との関係」

- (1) 「驚き」Gs(主に「技能・表現」の観点を中心とする教育目標を持つ科目群のGP)
- GP1: 多様な文化への柔軟な理解と共感を持ち、一つ以上の外国語について、日常生活に支障のない程度に聞き、話し、読み、書くことができる。
- GP2: 日本語を正確に理解し、論理的な文章を書くと同時に、自らの見解を分かりやすく伝達するための方法を知り、実践できる。
- GP3: 情報及び情報手段を主体的に選択し、活用するための基礎的な知識・技能を習得する。
- (2) 「個性」Gs(主に「思考・判断」の観点を中心とする教育目標を持つ科目群のGP)
- GP4: 現代社会に関して多面的な知識を持ち、自らの見解を形成できる。
- GP5: 芸術やスポーツ、心理学を含め、健康で文化的な生活を営むために必要な知識と方法を習得し、自らの生活の質を高めることができる。
- (3) 「出会いと交流」Gs(「関心・意欲・態度」の観点を中心とする教育目標を持つ科目群のGP)
- GP6: 人間と社会、自然や環境について深い関心を持ち、主体的に学習を続け、その成果を自らの生活や社会に還元しようとする態度を持つ。
- GP7: 地域、組織の中で高い倫理観と責任感を持ち、他人と協力して仕事や研究を進める意欲を持つ。
- (4) 「夢」Gs(主に「知識・理解」の観点を中心とする教育目標を持つ科目群のGP)
- GP8: 幅広い領域の知識を身につけ、専門分野に対する複合的な視点を確立する。
- GP9: 専門分野での学習に必要な基礎的な知識と技法を身につけ、応用できる。

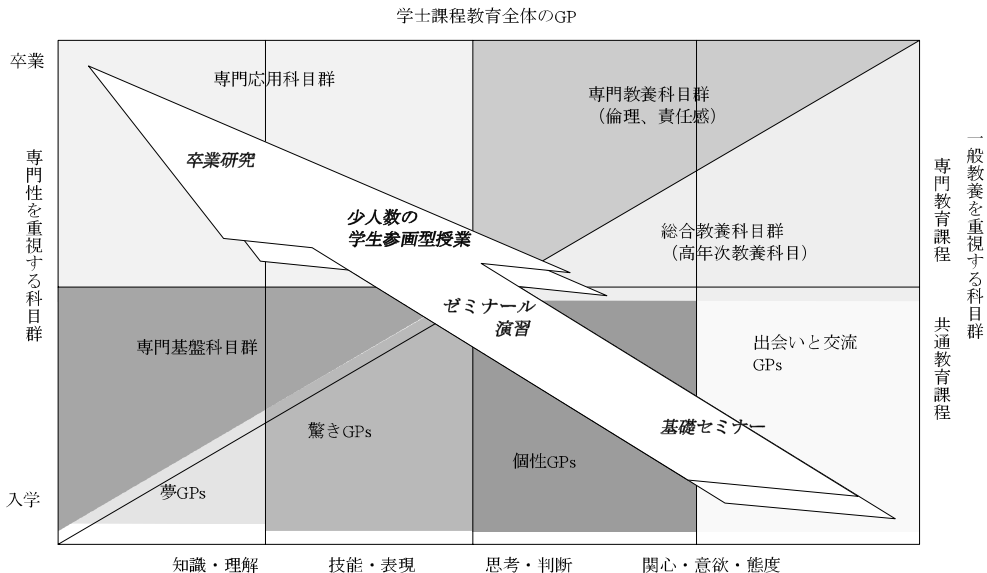


図1 「学士課程教育全体のGPの位置付け」



これによって、山口大学では、AP から GP に至るまで、すべての教育目標が観点別の到達目標で示され、かつ、各授業の到達目標と GP の関係性がカリキュラム・マップで明示されることとなった。日本の高等教育機関の中で、ここまで明示的かつ具体的に、自らの教育目標と教育内容の関係性を明らかに示した大学は他に見あたらないであろう。

一方、このカリキュラム改革は、山口大学が持つもう一つのオリジナルなフレームワーク、即ち「コース・カリキュラム」という、各授業科目と共通教育、各学部が設定するコースとの関連性を明示するカリキュラムがあったからこそ、さらにうまく運用できることになるとも言える。

コース・カリキュラムの解説は他稿に譲るが、コース・カリキュラムを用いて、共通教育や各学部が提供するすべての授業を各 GP コースの中に組み入れることで、カリキュラム策定作業自体が「認証評価に求められる「教育目標とカリキュラムの整合性」を極める作業に変革することが予想される。カリキュラム・マップとともに、コース・カリキュラムの中でも常に各授業と GP との関係を意識することで、山口大学は最も進んだ「改善のための PDCA サイクル」を運用する術を手に入れたと言えるだろう。

山口大学に学ぶ学生たちの学力や資質は、もちろん授業だけから育成されるものではない。また、向上目標や情意的領域の目標については、GP に記述され、各授業の到達目標に記述されながら、その客観的な評価方法や授業方法が明確に提示できないものも多い。今後は、ボランティア活動や「おもしろプロジェクト」、クラブ・サークルなどの教育課程外（Extra-curricular）の学生諸活動への支援も含めて、GP 達成に貢献する体制を構築しなければならない。さらに、18歳人口の激減に伴う学生の学習意欲低下や学力の多様

化を考えるとき、AP や GP が理想論だけで語られる時代はもはや長くないと言えるだろう。AP に記述されているにも関わらず、実際に山口大学に入学する学生の資質が大幅に低下し、GP に記述される卒業生に保証する資質との乖離が進んでいけば、もはやいかに優れたカリキュラムを組もうと十分な大学教育を保証することはできなくなる。今後、GP や AP も現実的な対応を迫られることになるだろう。

（大学教育センター 教授）

（アドミッションセンター 助教授）

#### 【引用・参考文献】

- [ 1 ] 中央教育審議会大学分科会答申「我が国の高等教育の将来像」、文部科学省、2005
- [ 2 ] 大学評価基準（機関別認証評価）、独立行政法人 大学評価・学位授与機構、2004.10（2005.7改訂）
- [ 3 ] 沖裕貴、「大学における教育目標の設定と達成度評価の基本的な考え方」、山口大学大学教育機構紀要「大学教育」、第2号、pp.12-15、2005
- [ 4 ] 梶田 叡一、「教育評価」、有斐閣双書、pp.80-83、1978
- [ 5 ] 「医学・歯学教育ワークショップ配付資料(富士研修所)」、西之園晴夫、「コンピュータによる授業設計と評価」、東京書籍、1986、西之園晴夫、「多人数教育における実践知創造科目開発の方法論」、2002を参照して、沖が編集
- [ 6 ] 山口大学FDハンドブック制作WG編、「シラバスの作成」、山口大学教員能力開発（FD）委員会、2003
- [ 7 ] 大学審議会答申「大学入試の改善に関する審議のまとめ」、文部科学省、1993
- [ 8 ] 中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善」、文部科学省、1999
- [ 9 ] 池田輝政、「大学入試の改革」、絹川正吉・館昭編著「講座『21世紀の大学・高等教育を考える』」第3巻「学士課程教育の改革」、東信堂、p.61、2003